

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 15 日

事務事業名		民生委員児童委員協議会助成事業		事業区分		担当	
				新規/継続 単独/補助	継続 単独	事務事業No.	010401000471
						所属課	040101 社会福祉課
政策 体系	総合計画の施策名	0104	地域福祉の推進			課長名	
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			グループ	社会福祉G
	施策名	04	地域福祉の推進			担当者名	
		01	①地域福祉活動の推進				
				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	01	02	00	社会福祉総務事業
法令根拠	民生委員法、児童福祉法						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要										
手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の内容】 福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連する、市民と関係機関とをつなぐパイプ役として重要な役割を果たしている。活動内容は、弱者の援護や社会福祉協議会との連携、各種行政サービスに関する研修等多岐にわたることから、不断の資質の向上が求められている。委員100名(岩瀬地区44名、大和地区16名、真壁地区40名、うち主任児童委員6名)により3地区が独自の地区活動を行っている。また、3地区の連携・調整を図るため、『桜川市民生委員児童委員協議会』を組織している。また4つの専門部会ごとに研修を行うなど積極的な活動を行っている。これらの事業運営に関しては、国から各地区に直接交付される活動費がある。また、委員一人当たり年額28千円、その他会議開催経費、各種研修費を使途とする会運営費としての補助金の助成を行っている。					【担当者が行う業務】 4団体(桜川市民生委員児童委員協議会（市民児協）、岩瀬地区・大和地区・真壁地区民生委員児童委員協議会（各地区民児協）)の事務局としての事務 【実際に行った主な活動】 ○市民児協役員会・総会、岩瀬・大和・真壁地区民児協役員会・総会開催に伴う事務 ○市民児協全体研修会、岩瀬・大和・真壁地区民児協定例会開催に伴う事務 ○県主催研修会等参加に伴う事務 ○災害時要援護者台帳整備事業に伴う事務				
	【事業費の内訳】補助金									
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段（担当者の活動内容）			④活動指標（活動量を表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
【主な活動内容】 ○市民児協役員会・総会、3地区協議会役員会・総会開催に伴う事務 ○3地区協会定例会開催に伴う事務 ○県主催研修会等参加に伴う事務 ○災害時要援護者台帳整備事業に伴う事務			市民児協全体研修会及び各地区定例会の開催回数		回	34.00	26.00	37.00	37.00	37.00
			延べ活動日数		日	12,193.00	9,666.00	12,100.00	12,100.00	12,100.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）			⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
民生委員児童委員及び主任児童委員			委員数			100.00	98.00	100.00	100.00	100.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）			⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
民生委員や主任児童委員の活動が円滑に行われるよう、その活動に必要な知識を得る。福祉施策全般にわたる業務に関し、住民と関係機関とのパイプ役としての役割。			協議会全体研修会及び各地区定例会出席率		%	95.00	95.40	95.00	95.00	95.00
			延べ相談件数		件	3,731.00	3,194.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00
			延べ活動日数		日	12,193.00	9,666.00	12,100.00	12,100.00	12,100.00
(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）				期間限定 総投入量
投 入 量	事業費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0				0
		県支出金	千円	0	0	0				0
		地方債	千円	0	0	0				0
		使用料・手数料	千円	0	0	0				0
		その他	千円	0	0	0				0
		一般財源	千円	4,819	4,819	4,819				0
		事業費計（A）	千円	4,819	4,819	4,819				0
		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人				

事務事業名	民生委員児童委員協議会助成事業	事務事業No.	10401000471	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・合併以降平成19年度までは地区活動として、各支所保健福祉課が事務局を担い運営されていた。平成20年度の機構改革に伴い、事務局が社会福祉課社会福祉係に一本化された。平成24年度には社会福祉グループに引き継がれ現在に至る。 ・少子高齢化の進展、単身世帯の増加等社会環境が変容するなか、重要な役割を担う民生委員児童委員及び主任児童委員の活動の推進に今後とも努めていかなければならない。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
・民生委員児童委員及び主任児童委員の役割は、地域福祉の推進に不可欠であり、今後、福祉施策の複雑化に伴い、ますますその果たす役割は大きい。 ・東日本大震災時には、要援護者の安否確認、援護活動等迅速な対応に対し、改めて民生委員児童委員への感謝の声があり、身近な存在としての評価を得た。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている 市の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスの普及に努め、弱者に寄り添い、地域福祉の重要な役割を担う民生委員児童委員の活動に対し支援するものなので市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	☒ 妥当である 地域福祉の推進には民生委員児童委員及び主任児童委員の活動は不可欠であり、自己研鑽のため各種研修を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がない 特になし
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有 民生委員児童委員の活動は地域の福祉全般を担う重要な活動であるため、廃止・休止はできない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
	(他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 地域に根ざしたきめ細やかな活動を行うことができる地区単位が基本であるため他に手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	☒ 削減余地がない 特になし
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
☒ 公正・公平である 民生委員児童委員は、市の福祉全般にわたる各種サービスに関連する市民と行政のパイプ役としての重要な役割を果たしているため、公平・公正は保たれている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		市民児協、各地区民児協それぞれ事業活動を適切に実施していた。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ☒ ②																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐